The Japan Association for the study of Educational Business Management

JASEBM 日本教育事務学会

# 学会ニュース

No.8
2017

jasebm.com

## 特集　第４回研究集会報告

兵教大 神戸ﾊｰﾊﾞｰﾗﾝﾄﾞｷｬﾝﾊﾟｽ

第５回大会が１２月２日（土）に日本大学で開催されます
大会での自由研究発表の申し込み受付中（～10月20日）

02　会長あいさつ
02-08　第４回研究集会報告
09-10　第２回常任理事会報告
10-11　学会事務局員紹介
12-13　第３回常任理事会報告
14-15　第５回大会の開催と自由研究発表募集
16　事務局からのお知らせ

編集･発行　日本教育事務学会事務局
広報部長　北詰泰久（担当:広報部）
事 務 局　〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2
国立教育政策研究所内
E-mail　：jasebm@jasebm.com
Webサイト：http://jasebm.com/
Facebook：https://www.facebook.com/jebm.org

2017年9月30日発行

## １．会長あいさつ

北神正行（国士舘大学）

会員の皆様におかれましては，ご健勝でご活躍のことと存じます。

さて，７月１５日（土）に開催されました第４回研修集会では，兵庫教育大学ハーバーランドキャンパスを会場に全国から１１１名という大変多くの参加者を得て盛会のうちに終えることができました。日渡常任理事をはじめ準備と運営に当たられた兵庫教育大学，兵庫県，岡山県，石川県の学会員による実行委員の方々に心より感謝申し上げます。神戸での開催は，今回が３回目ということで，お願いをする立場からは大変心苦しかったのですが，今回もまた大変有意義で実り多い大会となりました。改めてお礼申し上げます。

今回の研修集会では，次期教育改革の全体像が提示された中で，学校の教育力・組織力の向上に向けた学校マネジメント改革の具体を「チーム学校」に関わる研究協議と「学校と地域の連携・協働体制」に関わるシンポジウムという内容で展開されました。本年４月の学校教育法の改正を受けたテーマとして，これからの学校事務・教育事務の在り方を考える良い機会となったのではないかと思っております。ご登壇いただいた方々に，この場を借りてお礼申し上げます。

また，本年１０月７日（土）には，中国四国地区の研究集会が「地域と学校がともにあるために」をテーマに岡山市おいて開催されることになりました。昨年の総会においてご承認いただいたように，今後，各地区での研究集会を開催し，会員相互の学びの場の拡大を図りながら，学会の活動の活性化を図っていきたいと思っております。岡山での開催を皮切りに，他の地区での取り組みも期待しているところです。

現在，学会事務局では，来る１２月１日（金），２日（土）に日本大学文理学部を会場に開催されます第５回大会に向けて，佐藤晴雄大会実行委員長と連携を進めながら準備に取りかかっております。今後，学会ニュース等で第５回大会に向けてのご案内等を差し上げることになりますが，会員の皆様方におかれましては，大会の成功に向けてご協力をたまわりたく，お願い申し上げます。また，多くの皆様のご参加を心よりお待ちいたしております。

## ２．第４回研究集会報告

### ○ 研究集会総括

大会実行委員長　日渡　円（兵庫教育大学）

日本教育事務学会第４回研究集会を，７月１５日（土），兵庫教育大学ハーバーランドキャンパスを会場に，兵庫教育大学を中心に兵庫県，岡山県，石川県の学会員が実行委員会を結成し開催しました。兵庫教育大学を会場とする研究集会は，第１回，第２回に加え３回目の開催となり，全国から 100 名を超す参加があり盛会のうちに終えることができました。

当日は，午前中に研究推進委員会企画の「チーム学校の実体的発展方策と地域ユニット化への戦略～チーム学校と言われても～（その３）」と題して協議を行いました。午後からは，「地域と学校の関係性について～地域と学校の関係性の把握と学校の打つべき手～」と題して，話題提供と，提供された話題を基に，文部科学省初等中等教育局参事官木村直人さん，山口市白石小学校長澄川忠男さん，北九州市高須小学校主任森聡さんをパネリストにシンポジウムを行いました。

今回の研究集会を通してのメッセージは，平成２６年７月の「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」及び平成２７年４月「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について」の二つの諮問を受けた，平成２７年１２月２１日の３答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」，「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」，「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の改善方策について」を受けたこれからの学校の在り方と教育事務の方向性を確認するものであったと言うことができます。

研究集会の参加者の特徴として，今回も学校事務職員の参加者が多かったことがあります。学校事務については，平成１０年の中教審以降，学校事務の共同実施，校務分掌における主任の任命促進，事務長制度，と充実と制度化が進められて来ましたが，学校や教育行政における注目，定着を促すものとはなってきていませんでした。学校と地域の連携・協働とそれを担うチーム学校というキーワードが示す学校の方向性は，学校事務体制の強化なくしては実現できません。また，本年４月の学校教育法改正で，学校事務は「事務に従事する」から「事務をつかさどる」と劇的に改正されました。このことは，まさに学校の組織に対する大きな転換期です。このことを進めるためには，四半世紀近く言われてきて，定着の難しかった，学校や教育行政におけるマネジメントが真に必要になります。

そのような中，今回，「チーム学校の実体的発展方策と地域ユニット化への戦略～チーム学校と言われても～」において，まさにこれからの学校に求められる形を現場の声を中心にイメージを持って具体的に議論する機会となりました。

また，同じく本年４月から学校教育法改正によって，教育委員会の努力義務となったコミュニティスクールについて，今後実施が進められることが予想される中，単にコミュニティスクールを実施しているのではなく，コミュニティスクールの趣旨にそって学校がなすべきことを意識する機会になったことと思います。

「研究集会は神戸」という雰囲気が定着してしまったような気もしますが，今後全国各地の会員がそれぞれの地域で研究集会や研究会を活発に開催されることを願ってやみません。

## ○ 研究推進委員会企画概要

春日原彰子(山口県宇部市立西岐波中学校)・高木亮(就実大学)

『中央教育審議会答申　チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について』(平成27 年 12 月 21 日)を受けて様々な法令や地方の制度改正が進んでいる。いよいよ学校の機能強化を一体的に図る「チームとしての学校」が推進され，“教育事務”に期待が集まりつつある。研究推進委員会ではこれらの状況にあわせて「『チーム学校』の実体的発展方策と地域ユニット化への戦略～チーム学校と言われても～」を３年間のテーマとして平成 28 年 7 月，12 月と研究推進企画を行ってきた。雲尾周研究推進委員会委員長（新潟大学)が冒頭主旨説明で示したように，中教審答申以来の推進を要する課題は学校の「チーム」としての機能強化と教職員の負担改善である。研究推進委員会は “困り感”から課題を捉えつつ，地域ユニット化での将来展望づくりを目指している。単体としてのチーム学校を地域ユニットとして展望する議論を目指し「『チーム学校』の実体的発展方策と地域ユニット化への戦略～チーム学校と言われても～(その３)」と題し連続企画を行っている。

第一報告者の宮本健司研究推進委員(石川県白山市立光野中学校)は，「チーム学校と言われても・・・　～何はともあれ一歩を刻む～」と題し，石川県と白山市の現状とともに，「学びの組織的実践推進事業」の紹介，小学校と中学校の教職員を対象とした独自実施の「『チーム学校』と言われても…アンケート」の報告を行った。その上で，“何はともあれ一歩を刻む”であり“チームにおいて求められていること”としての勤務校に於ける学年会計や若手教職員に対する支援や協働，さらに実践・分担のマニュアル化など「ルールなし，システムなし，研修なし」の状況の中においても取り組んできたチーム学校を目指した自身の取り組み報告がなされた。

第二報告者の水口裕隆氏(京都市教育委員会学校事務支援室主任指導主事)は「学校間連携を活用した学校事務の取り組みについて　～チーム学校を支える事務職員の役割を果たすために～」と題し，30 年以上前に日本で初めて事務職員出身の指導主事をおいた京都市の，文部科学省事業全国学校財務共同研究事業（平成 18 年）からはじまり，事務職員の役割および標準職務の設定（平成 22 年)，学校事務支援室設置（平成 25 年)，中学校区を核とした連携校間協働の改善枠組みづくり(平成 26 年)などの取り組みや制度改革について報告された。いずれも全国に先駆けた個々の革新的な取り組みを含むだけでなく，“事務職員が変わることで学校も学校経営も教育も変革していく”との展望が示された。

発表時間の他に各質疑 10 分，共同討議 30 分の時間を確保できたことで会場からも積極的な質疑や意見提案，議論がなされた。詳細は『日本教育事務学会年報』第４号に譲る。

まとめとして，新保房代研究推進委員会副委員長(新潟県五泉市立五泉小学校)より委員会

任期の後半を迎えるにあたり，個々に大きく異なる各地域の実状と取り組みの差を把握した上で，“組織としての改善”につながる研究テーマを探求することが示された。

**○ 実行委員会企画「話題提供」概要**

澤野幸司（宮崎県延岡市立南小学校）

近年，学校が地域に開かれた信頼される存在となるために，様々な制度改革が行われている。2004 年に導入されたコミュニティ・スクール（学校運営協議会）制度は，地域住民のニーズを的確に反映させるための仕組みの一つである。しかし，「制度導入を先行させたため，活動が形骸化している『名ばかりコミュニティ・スクール』」の存在が指摘されてきた。特に，教育委員会が所管学校のすべてを一斉にコミュニティ・スクールに指定したため，その制度が「学校や地域の実情に合わなかったケース」もあると報告されている。そこで，本研究は，これまでのコミュニティ・スクール研究の成果と課題を踏まえ，次の点に特色をもつものとなる。

一，様々な学校と地域のケースを考慮しつつ，教職員及び保護者・地域住民を対象とした意識調査を実施する。

二，学校と地域の関係性モデルと成熟度スケールを開発する。さらに量的研究と質的研究の二つを統合的に用いて，学校と地域の関係性モデルと成熟度スケールの妥当性と査定精度を高める。

三，学校と地域の現状を改善するための処方箋を提示する。そのために学校と地域の関係性モデル及び成熟度スケールを実際の教育現場に当てはめ，査定を行う。

四，意識調査及び査定の結果に基づき，教職員及び地域住民を対象とした研修プログラムを企画・実施する。

これまでの研究の積み重ねにより，全国の様々な特色をもつ地域での調査研究となっているために，統計的手法により妥当性・信頼性が担保された成熟度スケールが確立されてきた。今回は，すでにコミュニティ・スクールを導入して一定期間過ぎた地域の調査結果を基に，その地域の「学校と地域との関係性」を明らかにすることができた。そして，査定された結果から，どのような手立てを講じればよいか（処方箋）を提示し，熟議を重ねてきたことを報告した。スケールの結果や熟議の中では，学校と地域の意識の差が明らかになり，今後学校と地域とでどのような子どもを育てていく必要があるのかを含めた地域教育カリキュラムへの方向性についても検討を重ねたことを報告した。

協議の中では，学校と地域の関係性モデルについての指摘や処方箋の内容等について指摘があり，今後，本研究を進めていく上での大きな示唆

を得ることができた。今回の報告を機会に，本成熟度スケールを活用して，各地域で学校と地域の関係性について査定し，より大きな教育効果を上げるための学校のあり方について議論する輪が広がることを期待したい。また，こうした学校と地域との関係性を深めていく上での学校組織のあり方についても，今後の検討課題であるように感じた。学校の一部の人間だけが，地域と関わっているのではなく，組織としてどのように向き合っていくかが問われる時代になってきている。今回の報告を通して，改めてそれぞれの立場で学校と地域の関係性を考える機会になってくれたのではないかと考えた。

## ○ 実行委員会企画「パネルディスカッション」概要

森　聡（北九州市立高須小学校）

第４回研究集会でのパネルディスカッションは，　「地域と学校の関係性について～地域と学校の関係の把握と学校の打つべき手～」というテーマで実施された。この企画は研究集会実行委員会の話題提供を受けて行われたものであり，パネリストは文部科学省初等中等教育局参事官　木村　直人氏，山口市立白石小学校校長　澄川　忠男氏，北九州市立高須小学校　森　聡の３名，コーディネーターを兵庫教育大学大学院教育政策リーダーコース教授　日渡　円氏が務めた。

始めにパネリストより，それぞれの立場・地域での地域と学校の関係性についての現状説明及び話題提供に対する感想が述べられた。森は北九州市の現状として，見守り活動や放課後学習など多くの場面で地域との連携が行われているが，学校事務職員があまり役割を担えていないこと，権限移譲により定型業務のシステム化が一層進んでいることなどの報告をおこなった。話題提供ついては，関係形成期における情報開示では学校事務職員の担う役割が大きいであろうことや，分析等を担い方策を考えていくことが，つかさどる学校事務へと近づくとこではないかなどの感想を述べた。

次に，澄川氏より話題提供について，分析の客観性や，処方箋の存在についての有効性などが指摘された。また現状として，県内全ての小中学校にＣＳが設置されていること，校区が市の中心部に位置し，様々な住民がいる中で学校への想いは必ずしも一致しないことなどが報告された。さらに，地域との連携では，どの学校も同じような取り組みを実施しているケースが多く，本来の目的である“どのような子どもを育てたいのか”を話し合う場には至っていないことや，様々な地域団体が存在する中で学校にとっての地域をどう捉え，どう学校経営にいかしていくのか，学校事務職員にコーディネーターやスポークスマン的役割を期待しているが実際にどうしていくのか，などの課題が指摘された。

続いて木村氏より，話題提供について，関係形成期から共同運営期へと変わっていく時期が一番難しく，事例も少ない。問題は限られた地域の方だけとの付き合いになることであり，成熟する段階においてどこまで活動に広がりを持たせられるかなどの指摘がなされた。また「地域とともにある学校を目指して」をテーマとし，学校と地域のあるべき姿についての報告がなされた。その中で，キーワードは当事者意識であり，評価だけの関係では信頼関係は成り立たないことや，学校支援にとどまらず目標を共有し学校や地域の未来を見据えた持続可能な連携でなければならないなどの課題が指摘された。さらには，熊本地震の際に益城町の小学校でＣＳの力が発揮された事例に触れ，地域のリソースも含めた広い意味でのチーム学校を考えながら連携を進めてもらいたいとの期待を述べられた。

その後会場を交えての議論が行われ，国や地方自治体，教育委員会などそれぞれの立場での当事者性について意見交換がなされた。その中で，町づくりをしていくうえで核となるのが学校でならなければならない。そのためには，首長部局との連携や首長のリーダーシップも重要であるなどの指摘があった。最後に，学校と地域と行政のすべてが当事者意識を持ち，信頼関係構築を進めていかなければならないとのまとめがなされた。

**○ 参加者からの声** ---- 研究集会参加者から感想をいただきました

◇ 井汲智大（川崎市立田島支援学校桜校）

私の今の関心事は何といっても地域と学校の連携です。自分はまだ何もできていませんが，学校事務職員として，地域連携にどう関わっていけるのか？何ができるのか？ということはいつも考えています。

午後のパネルディスカッションでの「地域とは何か？」「当事者性とは何か？」といったお話がとても印象に残りました。私はこの４月に田島支援学校桜校に異動しました。特別支援学校，しかも分校なので，まさに地域をどうとらえたら良いのかがとても難しいところですが，まずは何か行動を起こさなければと思い，校務分掌の担当ではないのですが，管理職の先生にお願いをして，昨日地域教育会議というものに参加してみました。近隣の小学校と中学校各１校に，田島支援学校桜校を加えた３校だけの枠組みで，活発な活動は行われていないようなのですが，関わることによって新しい発見や課題が見つかりそうで，継続して参加することにしました。初歩の初歩ですが，大会の参加をきっかけに，地域連携に一歩踏み出すことが出来ました。

◇ 鞍馬裕美（明治学院大学）

今回，研究集会に初めて参加させていただきました。まず，７月の学期中に，こんなにも多くの学会員が参加しているということに衝撃を受け，まさに向学心あふれる事務職員の方々に支えられている学会なのだと感じ入った次第です。

そしてわたくし自身は，研究推進委員会のメンバーとしての研究集会前日の打ち合わせ

と研究集会当日と，２日間にわたり多くのことを学ばせていただきました。なかでも，事務職員出身の指導主事として京都市で活躍されている水口裕隆先生との委員会内でのやり取りやご報告内容からは，事務職員の新たな価値観や役割，そして教職員人事の重要性について多くの刺激を受けました。また，「チーム学校」といった場合における，教育委員会事務局も含めたチームの考え方の重要性について改めて考えさせられました。
研究集会から次の 12 月の大会へと引き継がれるべき課題を洗い出しつつ，引き続き「チーム学校」と事務職員の可能性について追究していきたいと思います。

◇ 小田成知（岡山県新見市立新見南小学校）

本学会には初めて参加させていただきました。テーマは「チーム学校」でした。今回の学校教育法一部改正を受けて，学校事務職員の皆さんは，どのような手法で，戦略的チーム学校の実現に関わっていくのでしょうか。とても興味がありました。

ご意見をおうかがいするうちに，様々な実態の中で，模索している学校が少なくないことが分かりました。また，一歩踏み出すために，事務職員に限らず多くの方が取組を進めていることも知ることができました。

私は，この学会に参加し，様々な気づきがありました。なかでも，いくつかの行動目標を明らかにすることができました。それは，本来事務職員として関わるべき学校事務を整理し，改めて教職員に周知しなくてはいけないなということ。そして，特にコミュニティ・スクールの推進者として，事務職員が「開かれた学校づくり」に主体的・積極的に関わりを持ち，チームのリーダーとして，力を発揮してほしいと伝えることです。

今回の参加は，私にとって有意義でした。会の運営者，参加者の皆様に感謝します。

◇ 矢吹正徳（日本教育新聞社）

第４回研究集会での研究推進委員会企画「チーム学校と言われても」報告に触発されて，「『チーム学校』と事務職員　職務の明確化など課題解消が急務」（日本教育新聞８月２１日付）を書きました。校長室にでも弊紙がありましたら，ご一読ください。末尾を「学校事務職員に対する自治体側の期待度と本気度が問われている」で結びました。

私費会計の公会計化がなかなか進まない現状は承知していましたが，だいぶ以前に取材した標準職務表がいまだに整備されていない市区町村が多くあるということは，驚きでした。「チーム学校」では，学校事務職員の役割は膨張しています。本音では歓迎する人，しない人も混在すると思います。

でも，まず，職務の明確化と権限の範囲をきちんとする必要があると思います。２０年近く前に東京の教頭（副校長ではありません）の専決事項の明確化が課題になっていました。事務職員の場合は，どれくらいの期間がかかるでしょうか。

## ３．第２回常任理事会報告

日　時　2017 年 7 月 15 日（土）
　　12:00～13:00
場　所　兵庫教育大学　神戸ハーバーランドキャンパス　講義室１
出席者　北神正行（会長），木岡一明，雲尾周，大天真由美，日渡円，藤原文雄，堀井啓幸，
　　矢吹正徳，（欠席：佐藤晴雄，花岡萬之，樋口修資）

【　報告事項　】
〇株式会社ぎょうせいからの編集協力について
　北神会長より，（株）ぎょうせいからの「学校事務実務質疑応答集（仮称）」の編集協力について報告があり，学会として協力をすること，年内に発行が予定されていること，加除式のため５年間関わっていくことが確認された。

【　審議事項　】
（１）会員状況
　大天総務部長より，会員について現在 322 名であることが報告され，前回の常任理事会以降 3 名の入会希望者及び 2 名の退会希望者について承認され，会員数は 323 名となった。

（２）研究推進委員会より
　雲尾研究推進委員長より，研究集会の午前中に研究推進委員会企画を行ったことが報告された。また褒賞については，推薦締め切りが 9 月 30 日に繰り上げられたことが報告され，研究集会終了後，褒賞推薦の広報をすることが確認された。

（３）年報編集委員会より
　堀井年報編集委員長より，年報投稿について，エントリーなしでも受け付けることが提案され了承された。年報第４号については，執筆依頼が進んでいること，書評については，４冊の寄贈図書について書評対象としたことが報告された。

（４）地域研究の情報収集と研究集会について
　矢吹地域総括担当より，調査研究について，都道府県・政令市の状況や事務職員の勤務実態や条件整備について日本教育新聞社と共同調査で進めることが確認された。
　大天常任理事より，中四国地区における地方研究集会を１０月７日（土）に岡山県で行うことが提案され，了承された。

（５）今後の大会，研究集会について

北神会長より，今年１２月の大会は日本大学にて行うこと，次年度の研究集会については，平成３０年７月１４日（土）新潟大学駅南キャンパスで行うことが報告，確認された。

（６）その他

藤原事務局長より，事務局員の退任に伴い，稗田周太会員が事務局員として就くことが提案され承認された。

## ４．学会事務局員紹介

---- 学会事務局の皆さんから，「ひとこと」いただきました

◇ 藤原文雄（国立教育政策研究所）事務局長

4 年前の発足時から事務局長を務めさせて頂いています。何も無いところからの学会の立ち上げには多くの課題が伴いましたが，実践者と研究者が協働して研究を推進する本学会の立ち上げに参加できたことを光栄に思います。こうしたことができたのも，事務局員の皆さんのおかげです。ありがとう。任期もあと一年余りとなりました。次の会長・事務局長に豊かな可能性に満ちたバトンをお渡しできるよう，微力ではありますが尽力いたします。

◇ 大天真由美（美咲町立加美小学校）総務部長

各種会議運営等を中心に業務を行っています。設立当初から大会や研究集会，そして学会の運営に携わってこられたことをうれしく思います。いつもわくわく感を持って業務にあたれているのはチーム「藤原」事務局メンバーのおかげです。学会での小さな「つなぐ」が次の「つなぐ」に発展していく化学反応を楽しんでいます。全国の皆さんがこの魅力の詰まった学会で新しい研究や人との出会いを財産としていただけるよう，尽力します。

◇ 北詰泰久（伊勢崎市立宮郷中学校）広報部長

広報部長をしております。年 2 回発行している「学会ニュース」の編集作成のほか，広報活動の一環としての学会パンフレット作成，大会時に参加者へ配付している缶バッヂの作成も手がけています。いかに本学会を多くの方に知ってもらうか，正しく理解していただけるかをミッションとしています。皆様からのご意見も受け付けておりますので，どうぞよろしくお願いいたします。

◇ 谷　明美（徳島県勝浦町立横瀬小学校）広報担当部長

おもに Web サイト，Facebook の管理運営を担当しています。「清く・正しく・美しく！」をモットーに，Web サイトでは定番情報から最新情報までわかりやすく簡潔に，Facebook ではより親しみを込めてみなさまにメッセージをお送りしています。担当者のご褒美は，みなさんからの「アクセス数」や「いいね！」の応援です！これからも気分上々で情報提供させていただきますので，楽しみにしてください。

◇ 石井　覚（川口市立里中学校）総務部名簿管理担当

日本教育事務学会事務局では，名簿管理担当をしております。主に会員の皆様の登録事項の管理やメールによるお知らせ，配布名簿の作成等を担当しています。学会事務局員としては，第 2 回大会から参加させていただいております。至らぬ点多々あるかとは思いますが，何卒よろしくお願いいたします。

◇ 木村　拓（学事出版株式会社）総務部ロジスティクス担当

『学校事務』誌の編集長を務めております。本学会には設立準備から関わらせていただき，現在は理事と年報編集委員会・事務局員の役も仰せつかっております。事務局では総務部ロジスティクス担当ということで，物品管理や発送業務等を行っております。学校現場に在籍されている会員が多いという本学会の特性上，さまざま難しい面もありますが，他の事務局員と協力し円滑な会務運営を目指します。

◇ 関川達彦（川口市立南中学校）総務部選挙管理担当

総務部選挙管理担当の関川です。私は東京と埼玉の県境，荒川の堤防の上にある川口市立南中学校に勤務しています。右手には富士山を，左手にはスカイツリーを見ることができる見晴らしの良い学校です。学会の事務局経験は少なく，まだまだ至らぬところばかりですが，所属校からの眺望のように，先を見据えた仕事をしていけるように頑張ります。平成 30 年度には第 2 回の選挙が行われます。ご協力よろしくお願いいたします。

◇ 稗田周太（大網白里市立増穂中学校）総務部会計管理担当

7 月から事務局でお世話になっております。日本教育事務学会との出会いは 2016 年度の研究集会でした。学校事務誌の広告を見て好奇心のまま参加してみました。当日は，最先端の研究発表と高度な討議に圧倒されると同時に「こんな世界があったとは！」と驚きの連続でした。微力ですが，会員のみなさまの研究実践を事務局の立場からサポートし，学会活動をさらに盛り上げていきたいと思います。どうぞよろしくお願いいします。

◇ 堀江美奈子（埼玉県教育局西部教育事務所）総務部大会受付担当

私は，学会事務局で，毎年 12 月に行われる大会の準備を担当しています。大会は，全国各地で活躍されているたくさんの方に出会うことができ，とても刺激的で自分を高められる場です。今年も実行委員会のみなさんと協力しながら魅力的な大会になるよう準備をしていますので，ぜひみなさん日大にいらしてください！

学会キャラクター

## ５．第３回常任理事会報告

日　時：2017 年 9 月 2 日（土）16:00～18:00
場　所：学事出版　会議室
出席者：北神正行(会長)，木岡一明，佐藤晴雄，大天真由美，花岡萬之，日渡円，藤原文雄，
　　堀井啓幸，矢吹正徳，新保房代（研究推進副委員長）
欠席者：雲尾周，樋口修資

【　報告事項　】
○第４回研究集会の総括・会計報告
　日渡実行委員長より，第４回研究集会が 7 月 15 日（土）に兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパスで行われ，参加者 111 名，懇親会 71 名の出席があり有意義であったこと，会計については 36,285 円の残金となり，学会会計へ繰り入れることが報告された。

【　審議事項　】
（１）会員状況等
　大天総務部長より，会員について現在 323 名であることが報告され，前回の常任理事会以降の退会希望者１名について承認され，会員数は 322 名となった。

（２）第５回大会の開催について
　佐藤実行委員長より，第５回大会（日本大学）の進捗状況について，会場確保，実行委員会発足，テーマ，シンポジウム内容については９月中に決定する予定であること，10 月初めに，会員に対して自由研究発表の募集をかけること，が報告された。

（３）研究推進委員会より
　雲尾研究推進委員長の代理として新保副委員長より，大会での委員会企画について提案があり，参加者全員の参加形態で，時間配分を調整していくことが確認された。
　褒賞については，会員への推薦依頼を Web に掲載することが確認され，審査基準の明確化のため，今後，常任理事会等での審議で整備を行っていくことが確認された。

（４）年報編集委員会より
　堀井年報編集委員長より，研究論文について，投稿された２本の査読が終了したこと，今後再査読が予定されていることが報告され，年報第４号の編集については，原稿を各担当者へ依頼したことが報告された。

（５）地域研究の情報収集と研究集会について

矢吹地域総括担当より，地域研究の情報収集についての共通理解について提案があり，地域担当理事の職務は，地域で行っている教育事務に関する情報収集をすることであり，ミッションは，地域の研究の活性化と会員の獲得であることが確認された。

（６）第 5 回大会総会議題について

北神会長より，第 5 回大会総会議案書について提案があり，決算報告と監査報告議題の一本化，褒賞規程項目の追加，次期研究集会及び次期大会事項の追加が確認された。

（７）今後の大会，研究集会について

北神会長より，第５回研究集会は，平成 30 年 7 月 14 日（土）新潟大学駅南キャンパスで行うことが確認され，第６回大会は，平成 30 年 12 月 1 日（土）常葉大学での開催を依頼中であることが報告された。

（８）賛助会員について

花岡渉外担当理事より，賛助会員について現在５団体の登録があることが報告された。

（９）第５回大会までの諸会議等のスケジュールと次年度の計画

大天総務部長より，以下のとおり今後のスケジュールが提案され，確認された。

| 月　日 | 活　　動 | 月　日 | 活　　動 |
|---|---|---|---|
| 9 月 30 日(土) | 学会ニュース第８号発行 | 12 月 1 日(金) | 事務局会議・理事会(場所検討中) |
| 10 月 7 日(土) | 第１回中四国研究集会（岡山市） | 12 月 2 日(土) | 第５回大会・総会(日本大学) |
| 10 月 31 日(火) | 学会会計締め切り | 2 月 11 日(日) | 常任理事会(学事出版) |
| 11 月 12 日(日) | 会計監査・事務局会議(学事出版) | 7 月 14 日(土) | 第 5 回研究集会(新潟大学駅南ｷｬﾝﾊﾟｽ) |

３　次回審議事項

次年度行われる学会選挙について，今後，常任理事会等において，選挙管理委員の選出，詳細なスケジュール検討等を行っていくことが確認され，スケジュールの概要を総会の新年度行事予定に組み込むことが確認された。

## ６．第５回大会開催と自由研究発表募集

大会実行委員長　佐藤晴雄（日本大学）

日本教育事務学会第５回大会をきたる 12 月 2 日〔土〕、日本大学文理学部(東京都世田谷区)を会場に開催させていただくこととなりました。第５回大会では，「社会に開かれた教育課程と教育事務」をテーマにプログラムを編成することにしました。その詳細は 10 月中旬に改めてお知らせする予定ですが，プログラム編成に先立って会員による「自由研究発表」を募集いたします。発表を希望される会員におかれましては，下記の要領で大会実行委員会までお申し込み下さい。

また、今回は、鈴木寛・文部科学大臣補佐官(兼・東京大学教授、慶應義塾大学教授)をお招きしたプログラムを計画しております。

発表日時　2017 年 12 月 2 日（土）午前 9 時から 11 時 50 分のあいだ
発表資格　大会当日において本学会の会員であること
発表時間　30 分（25 分＋質疑応答 5 分）
　　＊会員複数による共同研究発表も 30 分間とします。
発表申込　メール件名を「自由研究発表・申込者氏名」として，
　　※１の事項を本文に記載した電子メールを、下記までお送り下さい。
　　申込み先メールアドレス
　　kazu.k.cool@gmail.com　（実行委員　窪和広）
　・添付ファイルの受信に制約の強いアドレスは避けて下さい。
申し込み締め切り　10 月 20 日（金）必着
（※１：下記１～４を記載願います）
１　発表者氏名（所属）
　＊　共同研究の場合は全員の氏名（所属）を記し，口頭発表者の氏名の前に○を付して下さい。
　＊　大学院生の場合は「所属・院生」と記して下さい。
　　例：佐久間邦友（日本大学大学院・院生）
２　発表題目
３　発表時に使用を希望する機器
　＊　用意できない機器があった場合には連絡させていただきます。
４　連絡先（共同研究の場合は発表責任者一名の連絡先）
　・住所　　・電話

＊　申込みをいただいた方には，10 月 20 日以後，確認のメールを差し上げます。申込み後，10 月 27 日（金）までに確認のメールが届かない場合は改めてメールまたはお電話をお願いします。

＊　なお電子メールを使用されない会員の申込みは郵送で受け付けます。上記の事項を任意の用紙に記載し，次の住所に 10 月 20 日（金）必着で郵送して下さい。

郵送用住所　156-8550　東京都世田谷区桜上水 3－25－40
日本大学文理学部教育学科　末冨　芳　　宛て
電話：03-5317-9714　ＦＡＸ：03-5317-9425

＊　自由研究発表を申し込まれた会員は，発表要旨原稿作成要領（学会Ｗｅｂ参照）に，したがって原稿を作成し，大会実行委員会　窪和広・宛にワード等の電子データで提出してください。

要旨原稿の提出期限は，11 月 10 日（金）（必着）です。

多くの会員からの申し込みをお待ちしております。

お問い合わせは、下記のアドレスまでＥメールにてお願いします。

suetomi@cameo.plala.or.jp　末冨宛て

【第５回大会の概要】（現時点での概要です。学会Ｗｅｂでも，ご確認ください。）

○主　　催：日本教育事務学会第５回大会実行委員会
実行委員長　　佐藤晴雄（日本大学）
副実行委員長　末冨　芳（日本大学）
佐久間邦友（郡山女子大学）
窪　和広　（日本経済大学〔非〕）

○大会日程：2017 年 12 月 2 日（土）

○会　　場：日本大学文理学部　3 号館（東京都世田谷区桜上水 3-25-40。京王線「下高井戸」駅下車徒歩約 8 分）

○参加申込：10 月中旬（予定）より，Ｗｅｂ上で参加申込を受け付けます。
当日参加も可能ですが、できるだけ事前申し込みをお願いいたします。

○大会スケジュール（午後は変更になる可能性あり）

| | |
|---|---|
| 8：30～　9：00 | 大会受付・学会受付 |
| 9：00～ 11：50 | 自由研究発表 |
| 11：50～ 12：30 | 昼食 |
| 12：30～ 13：30 | 総会 |
| 13：30～ | 課題別集会 2 会場（研究推進委員会＋日大自主企画）<br>記念講演、シンポジウム<br>鈴木寛・文部科学大臣補佐官ほか |
| 17:20 ～　18:50 | 懇親会 |

○参加費等：大会参加費　正会員・臨時会員　3,000 円
学生等会員　2,000 円
懇親会費　一律　4,000 円

## ７．事務局からのお知らせ

**（１）会員情報管理に伴う確認のお願い**：事務局での正確な会員情報の把握のため，届出事項の異動時や「公開の許諾」に変更のある方は，必ず学会 Web 上の様式「登録事項変更届」に記入の上，事務局（名簿管理担当）までメール添付にて送付願います。

また，職場アドレスでメール登録をしている場合，セキュリティ強化によるメール未着となる場合が生じます。該当会員の方へは個人アドレスへの変更を促す通知を郵送いたしますので，変更について，よろしくお願いいたします。

**（２）会費の納入について**：2017 年度の会費について，納入確認が済んでいない会員の方へは，会費振込用紙を送付しておりますので，振り込みにつきまして，どうぞよろしくお願いいたします。

また，本学会の新年度（2018年度）は12月の定期総会より始まりますので，大会当日の受付にて新年度会費（5000円）を徴収させていただきますことをご了承ください。

**（３）Web，Facebook 閲覧とメールの確認等について**：最新の学会情報は，学会 Web，Facebook 及び学会メールでご確認ください。学会 Web では大会のお知らせ等も順次更新しています。学会ニュース・学会キャラクターの名称も今後募集予定です。

また 大会時等の写真を Web 等に掲載するため，会員の皆様には掲載許諾にご協力をお願いいたします。

**【Web サイト ： http :// jasebm.com /】**

**（４）寄贈図書紹介**：以下の5冊の寄贈図書がありましたので、紹介いたします。

・日本建築学会編『オーラルヒストリーで読む戦後学校建築』学事出版（2017年4月）
・新藤豊久『大学経営とマネジメント』東信堂（2016年9月）
・佐藤晴雄『コミュニティ・スクールの成果と展望』ミネルヴァ書房（2017年4月）
・玉井康之『アラスカと北海道のへき地教育』北樹出版（2016年3月）
・筑波大学大学院人間総合科学研究科教育行財政学研究室『筑波大学教育行財政学研究室紀要』（2017年2月）

＊　学会への寄贈図書は事務局まで郵送でお送りください。

**【賛助会員】**

教育の未来を見つめる 学事出版　PLUS　TAIKEN　メディア設計・広報活動を総合サポート THINKING New Media Laboratory ニューメディア研究所シンキング